

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115001000-001		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務 ・部課係の数(4/1現在)【H25】19部20室84課214係 【H26】19部21室82課211係 【H27】19部20室82課207係				
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務 ・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会対応事務、庁内議会対応打合せ会の開催 ・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4か所)				
	③コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22~】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24~】 庁内法律相談の件数 【H26】723件 【H27】1,000件(見込) 【H28】1,000件(見込) ・コンプライアンス行動指針の策定【H26】 ・コンプライアンス職員研修会の開催(階層別に全職員を対象に実施予定) 研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名 【H27】主任級職員 364名(予定) 【H28】未受講の職員を対象に実施予定(約1,000名)				
	④行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	4,482	32,460	36,942	0	0	0	36,942	再任用	0.00	その他	1.00
27当初予算	5,023	32,220	37,243	0	0	0	37,243	任期付	0.50	合計	4.30
28当初予算	4,772	32,220	36,992	0	0	1	36,991				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民参画推進会議委員報酬	396		需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	699
報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	160	役務費	横断幕等取り付け取り外し費用	26		
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	705	役務費	公益監察業務委託	2,754		
委託料	公益監察業務委託	2,754	使用料及び賃借料	コピー使用料	778		
使用料及び賃借料	コピー使用料	733	その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金	515		
その他	旅費、役務費、備品購入費	275					
合計(A)			5,023	合計(B)			4,772

予算増減(B)-(A)	-251	主な理由	市民参画の推進に関する事務を、市民協働推進室へ所管換えしたため。
-------------	------	------	----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115001000-002			
		予算所管課	総務部総務課					
		連絡先	(078)918-5005					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等				
	事業	文書管理事務事業						
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	<p>① 新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。平成28年度は、新たに係長級～主任級を対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。また、「文書事務の手引」をより時代に即した使いやすいものにするため、平成28年度に改訂予定である。</p> <p>・職員研修 新規採用職員対象【H26】年1回 【H27】年2回 【H28】年3回(予定)</p> <p>③ 文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。</p> <p>・発送郵便数(企業会計を除く。)【H26】2,807,440通 【H27】2,900,000通(見込み) 【H28】2,900,000通(見込み)</p> <p>・本庁舎と環境部・下水道部・市民センター・サービスコーナーとの運送業務(委託)(1日1回)</p> <p>・共通封筒等の購入数 【H26】封筒270,000枚、納付書ほか45,000枚 【H27】封筒310,000枚、納付書ほか65,000枚 【H28】封筒300,000枚、納付書ほか55,000枚(見込み)</p> <p>・バインダーの購入数 【H26】4,500冊 【H27】3,600冊 【H28】4,000冊(見込み)</p> <p>・古紙回収(月1～2回実施) 回収量 【H26】123トン 【H27】130トン(見込み) 【H28】130トン(見込み)</p> <p>④ 文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。</p> <p>・高速印刷機 白黒1台(平成28年度から1台増設予定)・カラー1台、紙折機1台</p> <p>・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施【H26】更新113台【H27】更新なし【H28】更新なし</p> <p>⑤ 郵便料金削減の取り組みとして、平成27年度から明石郵便局とゆうメール料金の特約を結んでいる。</p> <p>⑥ 本庁1階書庫のスペースの適正化を図るため、平成28年度に書庫の使用状況について実地監査を行う。</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	110,266	17,840	128,106	0	0	0	128,106	正規	1.70	1/10	0.00
27当初予算	112,373	17,280	129,653	0	0	0	129,653	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	114,583	17,280	131,863	0	0	0	131,863	任期付	1.50	合計	3.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	8,340		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,780
役務費	郵便料など	98,000	役務費	郵便料など	97,000		
委託料	運送業務委託	4,344	委託料	運送業務委託	3,953		
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	1,689	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,850		
合計(A)			112,373	合計(B)			114,583

予算増減(B)-(A)	2,210	主な理由	白黒の高速印刷機を1台増設することで、需用費及び使用料が増加したため。
-------------	-------	------	-------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-003		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則			
	事業	社会福祉法人指導監督事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人の適正な運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	※市が所管する社会福祉法人 平成28年1月末現在25法人				
	①社会福祉法人の設立の認可【H26】1件【H27】0件【H28】2件(見込) ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H26】8件【H27】11件【H28】10件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H26】全24法人【H27】全25法人【H28】全25法人 ④社会福祉法人への指導監査【H26】書面監査 全24法人 実地監査 11法人【H27】書面監査 全25法人 実地監査15法人 【H28】書面監査 全25法人 実地監査11法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H26】0件【H27】0件(見込)【H28】未定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年外	再任用	その他
26決算	624	20,500	21,124	0	0	0	21,124	正規	2.50	27年外	0.00
27当初予算	634	20,500	21,134	0	0	0	21,134	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	604	20,500	21,104	0	0	0	21,104	任期付	0.00	合計	2.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20		報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20
旅費	研修等旅費	23	旅費	県庁等出張旅費	20		
需用費	書籍など	25	需用費	書籍など	25		
委託料	業務顧問委託料	519	委託料	業務顧問委託料	519		
使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20	使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20		
負担金補助及び交付金	研修負担金	27					
合計(A)			634	合計(B)			604

予算増減(B)-(A)	-30	主な理由	受講する研修の見直しによるもの
-------------	-----	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115002000-001		
		予算所管課	総務部法務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業について 地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	条例、規則新規制定、改廃件数			件	
現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数			件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成26年度 新規制定、改正等本数(条例)55本、(規則)66本、(訓令)6本、(要綱)57本 ・平成27年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)43本、(規則)85本、(訓令)15本、(要綱)60本 ・平成28年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)60本、(規則)60本、(訓令)10本、(要綱)60本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成26年度 (日数)2日間、(受講生)18名 ・平成27年度 (日数)2日間、(受講生)14名 ・平成28年度(見込み) (日数)2日間、(受講生)20名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	11,214	37,720	48,934	0	0	0	48,934	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	17,294	37,720	55,014	0	0	0	55,014	任期付	0.00	合計	4.60
28当初予算	15,942	37,720	53,662	0	0	1	53,661				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	訴訟代理等に係る弁護士報償、自治基本条例市民検証会議委員報償	5,000		報酬	行政不服審査会委員報酬	490
旅費	近接地旅費等	48	報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬	4,000		
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,292	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,104		
役務費	オンライン官報購読料、自治基本条例市民検証会議議事録作成	286	委託料	例規類集経費	7,370		
委託料	例規類集経費	7,818	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,832		
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,850	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	146		
合計(A)			17,294	合計(B)			15,942

予算増減(B)-(A)	-1,352	主な理由	・行政不服審査会の新設による増 ・明石市自治基本条例市民検証会議に係る事務の移管に伴う減
--------------------	--------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-001	
		予算所管課	総務部情報管理課			
		連絡先	(078)918-5009			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など		
	事業	電子計算処理システム管理運営事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	平成28年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度以降 514,227千円)				
	3. 社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの運用テスト等を行い、システムの適切及び円滑な運用を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	691,080	52,480	743,560	28,813	0	84,989	629,758	正規	7.40	7/11/1	0.00
27当初予算	648,154	64,080	712,234	15,533	0	85,443	611,258	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	626,618	64,080	690,698	0	0	86,030	604,668	任期付	0.00	合計	8.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,318	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,318
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,444	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料及び入室装置解約手数料	6,494
委託料	システム運用業務、番号制度のシステム改修業務等委託	614,529	委託料	システム運用業務、番号制度のシステム対応業務等委託	596,307
使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	24,093	使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,051
負担金補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金	610	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,288
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160
合計(A)			合計(B)		
		648,154			626,618

予算増減(B)-(A)	-21,536	主な理由	番号制度に伴う情報システム改修が終了したことによる業務委託料の減。ラインプリンター装置の賃貸借契約の終了による賃借料の減。
--------------------	---------	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-002		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	地域情報化促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 行政情報発信に関しての職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。 職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	1,176	5,740	6,916	0	0	0	6,916	正規	0.30	7/11/1	0.00
27当初予算	1,214	3,250	4,464	0	0	0	4,464	再任用	0.00	その他	0.10
28当初予算	1,214	3,250	4,464	0	0	0	4,464	任期付	0.20	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,184	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,184		
合計（A）			1,214	合計（B）			1,214

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-003		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー			
	事業	情報化基盤整備事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日ー障害時間)/24h×365日	平成28年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	平成28年度	件	0	
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H24】340台 【H25】490台 【H26】280台</p> <p>2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用</p> <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入</p> <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設</p> <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H24-14回、H25-13回、H26-11回、H27-10回(1月時点)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.85	アルバイト	0.00
26決算	141,254	33,100	174,354	0	0	2,574	171,780	再任用	0.00	その他	0.90
27当初予算	138,226	36,080	174,306	0	0	2,134	172,172	任期付	0.80	合計	5.55
28当初予算	129,901	36,080	165,981	0	0	3,500	162,481				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	4,422		需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	6,641
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	22,941	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,017		
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	6,404	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	6,404		
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	103,235	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	91,615		
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054		
その他	旅費及び備品購入費	170	その他	旅費及び備品購入費	170		
合計(A)			138,226	合計(B)			129,901

予算増減(B)-(A)	-8,325	主な理由	職員端末、通信機器のリース満了に伴う減
--------------------	--------	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-004		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法			
	事業	統計調査一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費。				
	・刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行 平成25年度 2回 平成26年度 2回 平成27年度 2回(予定) 平成28年度 2回(予定)				
	・兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 平成25年度 183点(299人) 平成26年度 51点(119人) 平成27年度 32点(68人)				
	・近畿都市統計要覧(平成28年版)の作成				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	536	4,330	4,866	0	0	4	4,862	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	101	3,950	4,051	0	0	30	4,021	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	575	3,950	4,525	0	0	10	4,515	任期付	0.10	合計	0.55

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	19		旅費	市部統計協議会出席等旅費	41
需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	10	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	10		
使用料及び賃借料	コピー使用料	13	使用料及び賃借料	統計業務支援ソフトウェア使用料・コピー使用料	465		
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59		
合計(A)			101	合計(B)			575

予算増減(B)-(A)	474	主な理由	GISソフト使用料の増(平成27年度は国勢調査事業で執行)及び協議会開催地が遠方であるための旅費の増。
-------------	-----	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-005		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100
事業内容	統計調査実施のため、登録調査員の確保並びに登録調査員に対する研修会の開催・統計功労表彰を行う。				
	・登録者数 平成25年度末 359人 平成26年度末 377人 (※登録基準数 145) 平成27年度末 340人(見込) (※登録基準数 150)				
	・登録調査員研修会 平成25年度 参加者数 71人 出前講座(交通安全課)「交通ルールを守ろう」 平成26年度 参加者数 70人 出前講座(都市計画課)「住居表示」と「明石の景観資源」 " (交通安全課)「明石市交通安全教室」 平成27年度 参加者数 70人(見込・平成28年3月開催予定) 統計一般についてのより広い知識・技能を付与するための講義等				
	・統計功労表彰受賞者 平成25年度 藍綬褒章 1名 市きんもくせい賞 3名 県知事表彰 1名 県知事感謝状 4名 総務大臣表彰 2名 経済産業大臣表彰 2名 経済産業省感謝状 3名 平成26年度 藍綬褒章 1名 県知事表彰 1名 県知事感謝状 2名 総務大臣表彰 2名 厚生労働大臣表彰 1名 経済産業省感謝状 1名 平成27年度 県知事表彰 2名 県知事感謝状 11名 市自治功労表彰 1名 総務大臣表彰 2名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	7/11 外	0.00
26決算	122	2,650	2,772	70	0	0	2,702	正規	0.45	7/11 外	0.00
27当初予算	170	3,950	4,120	61	0	0	4,059	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	170	3,950	4,120	50	0	0	4,070	任期付	0.10	合計	0.55

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	93		
役務費	郵送料	32	役務費	郵送料	31		
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16		
合計(A)			170	合計(B)			170

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-006		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	55	1,312	1,367	60	0	0	1,307	0.45	0.00	0.00	0.00
27当初予算	60	3,690	3,750	60	0	0	3,690	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	60	3,690	3,750	60	0	0	3,690	0.00	0.00	0.45	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	26		需用費	コピー用紙等消耗品	26
使用料及び賃借料	コピー使用料	34	使用料及び賃借料	コピー使用料	34		
合計（A）			60	合計（B）			60

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-007		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。				
	※調査期日：5月1日				
	平成25年度 学校調査票提出枚数 79				
	平成26年度 学校調査票提出枚数 79				
	平成27年度 学校調査票提出枚数 81				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	28	1,394	1,422	66	0	0	1,356	正規	0.15	非常勤	0.00
27当初予算	42	1,880	1,922	72	0	0	1,850	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	42	1,880	1,922	72	0	0	1,850	任期付	0.25	合計	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2		2	旅費	事務打合せ会出席等旅費
需用費	コピー用紙等消耗品	6	6	需用費	コピー用紙等消耗品	6	
使用料及び賃借料	コピー使用料	34	34	使用料及び賃借料	コピー使用料	34	
合計(A)			42	合計(B)			42

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-008		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則			
	事業	工業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査について、平成29年調査の準備事務等を行う。				
	平成25年 事業所数 358(従業者4人以上の事業所)、指導員 2人、調査員 19人 平成26年 事業所数 341(従業者4人以上の事業所)、指導員 2人、調査員 18人 平成27年 実施しない 平成28年 実施しない(平成28年6月1日「経済センサスー活動調査」実施)				
	※「経済センサスー活動調査」の創設(平成24年)に伴い、「経済センサスー活動調査」の前年は「工業統計調査」を中止し、翌年の「経済センサスー活動調査」により製造事業所の状況を把握する。 ※平成28年以降については、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更して実施予定。 ⇒次回「工業統計調査」調査期日:平成29年6月1日				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	750	3,280	4,030	750	0	0	3,280	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	14	1,490	1,504	14	0	0	1,490	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	12	1,490	1,502	12	0	0	1,490	任期付	0.10	合計	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事業所訪問旅費	7		旅費	事務打合せ会出席旅費	3
需用費	事務消耗品	5	需用費	事務消耗品	6		
役務費	調査関係書類郵送料	2	役務費	調査関係書類郵送料	3		
合計(A)			14	合計(B)			12

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	平成27年・平成28年は工業統計調査が実施されないため。
--------------------	----	-------------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-011		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則			
	事業	経済センサス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象に、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の平成28年経済センサス活動調査を実施する。 ①調査期日 平成28年6月1日 ②指導員数 8人 ③調査員数 104人 ・平成26年経済センサス基礎調査(平成26年7月1日) 民営事業所数 9,674				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
26決算	7,196	7,914	15,110	8,104	0	0	7,006	正規	0.30	アパ'仆	0.00
27当初予算	205	2,590	2,795	295	0	0	2,500	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,597	2,590	11,187	9,697	0	0	1,490	任期付	0.05	合計	0.35

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報償費	調査協力謝金		11	28年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		事務打合せ会出席等旅費	10	報償費	調査協力謝金		11
需用費		事務消耗品、返信用封筒作成費	120	旅費	事務打合せ会出席等旅費		30
役務費		調査関係書類郵送料	15	需用費	事務消耗品・説明会用お茶・光熱水費		544
使用料及び賃借料		コピー使用料	49	役務費	調査関係書類郵送料		200
				使用料及び賃借料	統計業務支援ソフトウェア使用料・説明会会場借上げ料等		541
		合計(A)		205			合計(B)

予算増減(B)-(A)	8,392	主な理由	平成28年6月1日を調査期日として「経済センサス活動調査」が実施されるため。(5年周期・前は平成23年)
-------------	-------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-012		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 平成28年度 基準日 6月1日 (参考)平成27年度 基準日 6月1日 調査区数 304 平成26年度 基準日 7月1日 調査区数 299				
	2. 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	0	984	984	20	0	0	964	0.30	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4	2,460	2,464	34	0	0	2,430	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	7	2,460	2,467	27	0	0	2,440	0.00	0.00	0.30	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	3		需用費	コピー用紙等消耗品	5
	役務費	調査区管理関係書類郵送料	1		役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
合計 (A)			4	合計 (B)			7

予算増減 (B)-(A)	3	主な理由	平成28年6月1日を調査期日として「経済センサス－活動調査」が実施されるため。
---------------------	---	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115005000-001		
		予算所管課	総務部工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市発注工事において、工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定、及び、更なる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施工プロセスチェックリストの導入率	工事品質の向上を目的に導入するチェックリストを使い、公共財の長寿命化を図る。	平成30年度	%	100
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成28年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 160件 (平成27年度見込み 163件 平成26年度 154件) ・ 中間検査 60件 (平成27年度見込み 66件 平成26年度 52件) ・ 抜き打ち状況調査 70件 (平成27年度見込み 76件 平成26年度 52件)				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成28年度 表彰予定業者 3社(平成27年度 5社、平成26年度 1社)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA	7PA	その他
26決算	1,048	44,100	45,148	0	0	0	45,148	正規	3.50	7PA	0.00
27当初予算	1,587	44,100	45,687	0	0	222	45,465	再任用	2.00	その他	1.00
28当初予算	1,249	44,100	45,349	0	0	174	45,175	任期付	2.00	合計	8.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	工事成績評定委員会委員報酬	71		報酬	工事成績評定委員会委員報酬	71
旅費	検査研修旅費	97	旅費	検査研修旅費	95		
需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	748	需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	649		
その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	463	その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	233		
使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90	使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90		
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	118	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	111		
合計(A)			1,587	合計(B)			1,249

予算増減(B)-(A)	-338	主な理由	平成27年度の臨時で計上していた契約管理システム改修業務委託費カスタマイズの予算分が減ったため。
--------------------	------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115101000-002		
		予算所管課	総務部職員室人事課				
		連絡先	(078)918-5006				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	人事管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	<p>人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図る。</p> <p>また、総人件費を削減しなければならない中、引き続き、総職員数の減員を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。</p>						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。	平成35年度	人	1,800			
年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、人件費の削減を図る。(平成25年度決算との比較)	平成35年度	億円	20			
事業内容	<p>【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】</p> <p>管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (管理職試験の受験者-H26:42人、H27:35人 ポストチャレンジ受験者数-H26:61人、H27:41人 専任職受験者数-H26:2人 H27:1人)</p>						
	<p>【②職員の定数及び配置に関すること】</p> <p>総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数(正規職員)の減員に取り組む。 (総職員数(正規職員) H25年4月:1,995人 H26年4月:1,955人 H27年4月:1,945人)</p>						
	<p>【③職員の試験及び選考に関すること】</p> <p>人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPR活動を行う。また、より多くの優秀な人材をより早く確保するため、国・県をはじめ他都市の動向等も注視しつつ、昨年度と同様、できるだけ早期に採用試験を開始する。 (応募者 H24:855人 H25:1,151人 H26:1,298人 H27:1,038人)。</p>						
	<p>【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】</p> <p>休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。</p>						
	<p>【⑤職員の給与等に関すること】</p> <p>(ア) 人事院勧告を踏まえ、給与制度の総合的見直しを実施するほか、地域手当の引き下げなど、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。 (総人件費 H25:202億円 H26:203億円 H27:203億円 H28:199億円(予定)) (イ) 部長級職員及び次長級職員に導入している査定ボーナス及び査定昇給制度について、本年度は課長級職員への拡大を図る。</p>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
26決算	13,592	99,500	113,092	0	0	0	113,092	11.50	7.00	0.00	0.00
27当初予算	31,400	99,500	130,900	0	0	1	130,899	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	23,552	99,500	123,052	0	0	2	123,050	2.00	0.00	0.00	13.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	1,941		需用費	消耗品費等	3,216
	役務費	採用試験広告料等	2,200		役務費	採用試験広告料等	2,200
	委託料	採用試験問題採点、人事給与システム改修等	25,497		委託料	採用試験問題採点、人事給与システム改修等	16,024
	使用料及び賃借料	会場使用料等	1,602		使用料及び賃借料	会場使用料等	1,602
	その他	旅費	160		備品購入費	職員証更新用機器等	350
					その他	旅費	160
	合計(A)		31,400		合計(B)		23,552

予算増減(B)-(A)	-7,848	主な理由	【委託料(臨時経費)の減少】 番号制度に対応するためのシステム改修費用が減少するため。
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-001		
			予算所管課		総務部職員室職員厚生課			
			連絡先		(078)918-5007			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則				
	事業	職員安全衛生事業						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-4 組織力・職員力の向上			委託	○	指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境づくりを推進する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
定期健康診断の有所見率	再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数/総受診者数	平成28年度	%	48.0		
私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数	平成28年度	%	4.0		
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み	
			26年度	27年度	28年度	
	安全衛生に関する事業	職場における安全と職員の健康を確保するために、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。安全衛生委員会及び産業医等と十分な連携を図りながら、3大行事(安全活動推進運動、健康づくり強調運動、年末年始無災害運動)の中で、安全衛生講習会や快適職場づくり研修会、安全運転実技講習会等を実施する。	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会(二輪、四輪 計5回)	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会(二輪、四輪 計5回)	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、快適職場づくり研修会、安全運転講習会(二輪、四輪 計5回)	
	職員の健康診断に関する事業	法定健診である定期健康診断をはじめとして、アスベスト・腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を実施する。	定健受診2,025名 定健受診の促進 受診後の保健指導34名	定健対象2,229名 定健受診の促進 受診後の保健指導	定健対象2,256名 定健受診の促進 受診後の保健指導	
	職員の健康管理に関する事業	法令等に基づき、長時間労働者(月80時間以上の時間外勤務)に対する産業医による面接指導等を実施する。また、平成28年度は新たに市立保育所の保育士等を対象としたインフルエンザ予防接種を実施する。	月80時間以上の勤務者 延93名 面接指導 2名	月80時間以上の勤務者及び希望者への面接指導	月80時間以上の勤務者及び希望者への面接指導、インフル予防接種対象250人	
メンタルヘルスに関する事業	職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルス研修会やストレス診断をはじめとする対策事業を実施するとともに、任期付臨床心理士の活用などにより相談体制の充実を図る。ストレス診断の実施については、労働安全衛生法の改正及び厚労省の指針に基づいて、適切に継続実施する。	ストレス診断受診者2,715名 診断後の保健指導8名、こころの健康相談91名、こころの相談窓口の設置7名	ストレス診断受診者2,712名 診断後の保健指導、こころの健康相談の実施、こころの相談窓口の設置	ストレス診断対象者約3,000名 診断後の保健指導、こころの健康相談の実施、こころの相談窓口の設置		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
26決算	22,887	23,030	45,917	0	0	0	45,917	2.45	1.00	0.00
27当初予算	27,065	21,390	48,455	0	0	6,328	42,127	0.00	0.00	0.00
28当初予算	28,469	21,390	49,859	0	0	6,943	42,916	0.50	0.00	2.95

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	265		報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	194
	需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか	304		需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか	306
	委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習	26,025		委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習ほか	27,445
	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100		使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100
	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	231		負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	249
	その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	140		その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	175
合計(A)			27,065	合計(B)			28,469

予算増減(B)-(A)	1,404	主な理由	市立保育所の保育士等を対象としたインフルエンザ予防接種の新規実施
-------------	-------	------	----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-002		
		予算所管課	総務部職員室職員厚生課				
		連絡先	(078)918-5007				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法			
	事業	職員厚生事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行なうなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 共済関係事務
 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。
 (H25年度件数:1,701件・H26年度件数:1,806件・H27年度見込:1,900件)
 ・扶養認定関連事務
 ・短期給付(健康保険等)
 ・長期給付(共済年金等)
 ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)
- 職員互助会の運営
 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
- 財産形成貯蓄制度事務
 職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。
 (H24年度:契約件数1,320件、取扱額289,113,000円・H25年度:契約件数1,302件、取扱額280,995,000円・H26年度契約件数1,269件、取扱額272,939,000円、H27年度契約件数見込:1,300件、取扱額見込275,000,000円)
- 被服貸与事務
 職員の被服貸与に関する事務を行う。
 取り纏め着数(予算は各課措置)
 H24年度:夏用作業服787着・冬用作業服421着・防寒衣282着
 H25年度:夏用作業服766着・冬用作業服390着・防寒衣246着
 H26年度:夏用作業服670着・冬用作業服332着・防寒衣247着
 H27年度:夏用作業服630着・冬用作業服376着・防寒衣210着
 H28年度:夏用作業服約650着・冬用作業服約400着・防寒衣約250着(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハク	再任用	その他
26決算	221	37,520	37,741	0	0	0	37,741	正規	3.40	7/4ハク	0.00
27当初予算	8,227	31,780	40,007	0	0	0	40,007	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	249	31,780	32,029	0	0	0	32,029	任期付	1.50	合計	4.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	50			旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他
需用費	消耗品費及び修繕料	148		需用費	消耗品費及び修繕料	170	
備品購入費	ロッカー購入費	29		備品購入費	ロッカー購入費	29	
委託料	標準法報酬制度移行に伴うシステム改修委託料	8,000					
	合計(A)		8,227		合計(B)		249

予算増減(B)-(A)	-7,978	主な理由	標準報酬制への移行に伴うシステム改修が完了
-------------	--------	------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職年金及び遺族年金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-003	
			予算所管課	総務部職員室職員厚生課			
			連絡先	(078)918-5007			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度	
	目	恩給及び退職年金費	根拠法令・要綱等	○明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 ○明石市職員共済組合条例			
	事業	退職年金及び遺族年金					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 ○ 補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																			
	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族を対象として、関係条例に基づく退職年金又は遺族年金の適正な支払を行う。																			
	成果指標																			
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値															
事業内容	退職年金及び遺族年金の計算および支給（退職年金0名・遺族年金1名） ・口座振込み(年4回) ・現況調査(年1回)																			
	<table border="0"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>退職者年金受給者</td> <td>1名</td> <td>遺族年金受給者</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>退職者年金受給者</td> <td>0名</td> <td>遺族年金受給者</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度(見込)</td> <td>退職者年金受給者</td> <td>0名</td> <td>遺族年金受給者</td> <td>1名</td> </tr> </table>					平成26年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名	平成27年度	退職者年金受給者	0名	遺族年金受給者	1名	平成28年度(見込)	退職者年金受給者	0名	遺族年金受給者	1名
	平成26年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名															
平成27年度	退職者年金受給者	0名	遺族年金受給者	1名																
平成28年度(見込)	退職者年金受給者	0名	遺族年金受給者	1名																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	3,543	2,050	5,593	0	0	0	5,593	0.15	0.00	0.00
27当初予算	3,858	1,230	5,088	0	0	0	5,088	0.00	0.00	0.00
28当初予算	945	1,230	2,175	0	0	0	2,175	0.00	0.15	0.15

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858		恩給及び退職年金	遺族年金	945
		合計(A)			3,858		合計(B)		945

予算増減(B)-(A)	-2,913	主な理由	年金受給者の減
-------------	--------	------	---------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-001		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	OJTシステム推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける評価制度とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の意欲、能力の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人材育成評価制度への理解度	人材育成評価制度に係る研修受講者へのアンケートにおいて、制度の目的・評価方法などを理解できたとするものの割合。	平成28年度	%	90

事業内容

①人材育成評価制度の実施
 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大し、平成26年度においては、係長級以下の全行政職員を対象に実施した。なお、毎年度、新たに対象となった職員の「導入研修」及び管理・監督職を対象とした「評価者研修」を実施する等、所要の改善を行いながら、制度の定着を図る。
 <H24> 主任級まで対象を拡大して実施した。
 <H25> 行政職3級職(3級在級6年以上の者)まで対象を拡大して実施した。
 <H26> 行政職1級職(新規採用職員を含む)まで対象を拡大して実施し、係長以下の全行政職員が対象となった。
 <H27> 各種研修の見直し、評価者の負担軽減により、制度の定着化を図った。
 <H28> OJT推進のツールとして制度がさらに活用される仕組みを構築するとともに、人事制度との連携についても検討する。
 (導入・評価者研修 受講者数 H26:224名 H27:68名)

②OJTの活性化に向けた職員研修の実施
 部下育成に特化した研修として、「部下育成スキルアップトレーニング」を実施する。
 (受講者数 H27:24名)

③エルダー職員研修の実施
 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。
 (受講者数 H25:36名 H26:42名 H27:47名)

④新規採用職員を対象とした個別面談の実施
 新規採用職員育成上の問題点を早期発見・早期対処するためH26年度より実施している人材開発課職員と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を所要の改善を行いながら実施する。
 (対象者数 H26:46名 H27:47名)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.45	7/11/1	0.00
26決算	2,057	12,295	14,352	0	0	0	14,352	正規	1.45	7/11/1	0.00
27当初予算	1,967	12,150	14,117	0	0	0	14,117	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,743	12,150	13,893	0	0	0	13,893	任期付	0.10	合計	1.55

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	研修生通所旅費	15		旅費	研修生通所旅費	15
委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,952		委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,728
合計(A)		1,967		合計(B)		1,743

予算増減(B)-(A)	-224	主な理由	研修体系の見直しによる
--------------------	------	-------------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-002		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	能力開発支援事業					
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理		
個別計画	人事制度改革基本計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の管理職への積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、人材開発課が企画する研修の受講者数。	平成28年度	人	1550
派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために参加する派遣研修の受講者数。	平成28年度	人	200

事業内容

【研修体系の抜本的な見直し】
 ゼロベースで研修体系を見直し、職員に必須の能力を向上する主催研修の実施、個々のニーズに合わせた派遣研修情報の提供により、継続的・計画的に学ぶ仕組みを構築する。

①職員研修の実施（人材開発課主催）
 ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など）
 ・基礎意識・能力向上にかかる研修（メンタルヘルス研修、公務員倫理研修、手話基本研修、（仮称）女性エンパワーメント研修など）
 ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、課題解決力、文書作成能力、シティセールス力研修など）
 （受講者数 H25: 33研修・延べ1,383名 H26: 31研修・延べ1885名）
 ※重点的な取り組み
 ・「法務能力の向上」
 職務遂行の基本となる法務能力のより一層の強化を図るため、任期付弁護士職員を講師として活用し、基本から演習レベルまで体系的な研修を実施する。
 ・「シティセールス力の向上」
 明石への愛着を高めることを目的とし、平成27年度より新規採用職員を対象に実施している「さかなのまち明石」体感研修に加え、採用2年目の職員を対象に、実践的な情報発信力（シティセールス力）を身に付けることを目的とした「さかなのまち明石“魅力発信”研修」を実施する。

②他機関への派遣研修
 ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。
 【派遣機関】自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会など
 （受講者数 H25: 77コース 延べ191名 H26: 71コース 延べ191名）
 ・組織力向上に向けた研修を行う人材マネジメント部会への派遣を継続する。
 ・実務能力の向上を図るため、平成28年度より新たに東京都の税務職員の派遣を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
26決算	8,304	11,570	19,874	0	0	511	19,363	正規	1.30	7/8	0.00
27当初予算	15,752	11,440	27,192	0	0	726	26,466	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	13,873	11,440	25,313	0	0	726	24,587	任期付	0.30	合計	1.60

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	外部研修講師謝礼	540	報償費	外部研修講師謝礼	400
旅費	研修生通所旅費	4,640	旅費	研修生通所旅費	3,533
役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料	341	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	592
委託料	研修実施委託料（外部講師）	4,224	委託料	研修実施委託料（外部講師）	4,360
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	4,086	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,998
その他		1,921	その他		990
合計（A）		15,752	合計（B）		13,873

予算増減 (B)-(A)	-1,879	主な理由	研修体系の見直し及び派遣研修の積極的な活用による
-------------------------	--------	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-003	
		予算所管課	総務部職員室人材開発課			
		連絡先	(078)918-5818			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法		
	事業	意識改革促進事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための新たな職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員の意識改革度	職員改革セミナー受講後のアンケート結果において、「職務に対する使命感や責任感について、意識が変わった」とする回答の割合。	平成28年度	%	90
意識改革プロジェクト参加者数	市政の懸案事項について、担当部局の枠を超えた視点や発想からのアプローチで課題解決案を作成するプロジェクトへの参加者数。	平成28年度	人	20

事業内容

①職員改革セミナーの実施
 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。
 H25: ①「地域主権をめぐる最新の動向及び自治体職員の意識改革」(参加者数: 244名)
 ②「地域主権時代に求められる自治体職員」(参加者数: 346名)
 H26: 「今後の地方自治の課題と展望について」(参加者数: 341名)
 H27: 「地方創生時代に求められる自治体職員」(参加者数: 320名)

②職員功績表彰の実施
 組織として、職員のがんばりや仕事における成果を認め、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。
 [表彰対象者]
 H25: 19組(個人11名、組織・団体8組)
 H26: 19組(個人6名、組織・団体13組)
 H27: 20組(個人10名、組織・団体10組)

③意識改革プロジェクトの実施
 新規施策の立案、市政の懸案事項の解決や重要施策の推進を図るための意識改革プロジェクトを実施する。
 H25: 政策立案プロジェクトチーム(6チーム20名)
 H26: 政策課題検討チーム(3チーム14名)
 H27: 市制100周年記念夢事業チーム(1チーム 7名)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/10 外	0.00
26決算	563	5,110	5,673	0	0	0	5,673	正規	0.60	7/10 外	0.00
27当初予算	1,315	5,050	6,365	0	0	0	6,365	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	915	5,050	5,965	0	0	0	5,965	任期付	0.05	合計	0.65

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	700		報償費	外部研修講師謝礼	600
旅費	国内自主企画研修旅費	305	旅費	内部研修通所旅費	5		
需用費	消耗品費	160	需用費	消耗品費	160		
使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150		
合計(A)			1,315	合計(B)			915

予算増減(B)-(A)	-400	主な理由	国内自主企画研修の見直しによる
--------------------	------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	能力向上特別支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-004		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法 能力向上特別プログラムに関する要綱			
	事業	能力向上特別支援事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に支障がある職員に対し、意欲・能力の低下の原因や職務遂行状況を審査し、効果的な教育プログラムにより、職務遂行能力の改善を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

人材開発課と所属の双方が連携しながら、職務遂行能力の向上に取り組んでいる。
 ※H23～26は該当者なし
 ※H25は、同プログラム該当の可能性のある職員に対し、事前の対応として実施した外部トレーナーによる個別面談(面談料:10千円)を行い、所属長と人材開発課との連携により、指導育成の強化を図った。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	0	1,790	1,790	0	0	0	1,790	正規	0.20	パート	0.00
27当初予算	91	1,770	1,861	0	0	0	1,861	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	91	1,770	1,861	0	0	0	1,861	任期付	0.05	合計	0.25

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
27年度当初予算事業費明細	報償費	審査会委員に対する謝礼	91	28年度当初予算事業費明細	報償費	審査会委員に対する謝礼	91
合計(A)			91	合計(B)			91

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-005		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	職員研修センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用できるよう適正に維持・管理する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)

①工事・修繕関係
 H25: 外階段補修 1097
 H26: センター修繕 399
 H27(見込み): センター修繕 400

②管理運営委託関係
 H25: 機械警備 157、清掃業務 317、消防設備 32
 H26: 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35
 H27(見込み): 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35

③光熱水費
 H25: 電気 492、水道 21
 H26: 電気 443、水道 22
 H27(見込み): 電気 611、水道 24

④その他運営費
 H25: 旅費 41、消耗品費等(消耗品、食糧費)474、使用料 192
 H26: 旅費 43、消耗品費等(消耗品、食糧費)257、使用料 156
 H27(見込み): 旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費)418、使用料 250

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	7/11 外	0.00
26決算	2,041	5,035	7,076	0	0	0	7,076	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,369	4,990	7,359	0	0	0	7,359	任期付	0.50	合計	0.95
28当初予算	2,769	4,990	7,759	0	0	0	7,759				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	60		旅費	近接地旅費	60
需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,453	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,853		
委託料	センター管理委託料	606	委託料	センター管理委託料	606		
使用料及び賃借料	コピー使用料	250	使用料及び賃借料	コピー使用料	250		
合計(A)			2,369	合計(B)			2,769

予算増減(B)-(A)	400	主な理由	施設の老朽化に伴い、職員研修センターの維持管理のための修繕費用を増額したため。
--------------------	-----	-------------	---